福井市行財政改革指針

（令和9～13年度）

～市民サービス向上に向けて
チャレンジする行政運営～

（素案）

令和　年　月

福　井　市

目　　次

１　策定方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　これまでの取組と今後の課題　・・・・・・・・・・・・・・・１

３　今後の行財政改革の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・２

４　取組期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

５　推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

６　進捗管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

７　推進項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

①　行政課題に迅速かつ弾力的に対応できる組織づくりと人材育成　・・４

②　市民サービスのさらなる向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

③　持続可能な行財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

1 策定方針

北陸新幹線福井開業効果の維持・広域化や、令和11年（2029年）春に予定されている中部縦貫自動車道県内区間全線開通効果の最大化、さらには急速に進む少子高齢化・人口減少社会への対応など、本市を取り巻く様々な環境の変化に伴う行政需要に的確に対応し、第九次福井市総合計画を着実に推進するための行財政改革の取組として策定します。

2 これまでの取組と今後の課題

（1）これまでの取組

本市では、昭和60年に「福井市行政改革大綱」を策定して以来、行政サービスの見直しと行政運営の効率化に力点を置き、継続して行財政改革に取り組んできました。

近年では、平成29年度の記録的な大雪を契機とする財政再建計画に基づく取組や、新型コロナウイルス感染症への対応など、その時々の社会経済情勢の変化に応じながら、行政運営の効率化と財政の健全化に努めてきました。

こうした中、前回の「福井市行財政改革指針（令和4～8年度）」では、第八次福井市総合計画のもとで行財政改革を効果的に進めていくため、様々な課題解決に向けた組織体制の構築や市民サービスのさらなる向上、健全な行財政運営について、SDGsの視点を取り入れながら、「未来につなげる持続可能な行政運営」の実現を目指した取組を進めました。

特に、「デジタル技術を活用した新時代の行革」を推進方針として設定し、急速に進展するデジタル化に対応することで、職員の業務効率化や市民サービスの向上につなげてきました。

（2）今後の課題

本市においては、令和6年3月の北陸新幹線福井開業を契機として生まれたまちなかのにぎわいを維持・発展させるとともに、その効果を周辺地域にも波及させていくことが求められています。また、本指針の取組期間中に予定されている中部縦貫自動車道の県内区間全線開通の効果を最大限に活用し、観光や産業の振興、交流人口や関係人口の拡大を図り、活力あるまちづくりにつなげていく必要があります。

一方、少子高齢化や人口減少の進展に伴い、生産年齢人口※の減少や地域活動の担い手不足が懸念されています。また、市民ニーズや行政課題は複雑化・多様化しており、限られた経営資源の中で将来にわたり安定的に行政サービスを提供するためには、人材の確保・育成や適材適所の配置を進めるとともに、職員一人ひとりが能力を発揮し、主体的にチャレンジできる環境づくりが欠かせません。さらに、多様な主体との共創※を進めることで、行政だけでは解決が困難な課題への対応や新たな価値の創出につなげていくことも求められています。

※生産年齢人口…一般的に15歳以上65歳未満の人口で、社会や経済活動を支える中心的な世代
※共創…市民や事業者、団体など多様な主体が協力し、共に課題解決や新たな価値の創造に取り組むこと

また、近年は、デジタル技術が急速に進展し、生成AI※をはじめとするAI※技術の活用が広がるなど、行政を取り巻くデジタル環境は大きく変化しています。こうした技術を効果的に活用して、業務の効率化や生産性の向上、市民サービスの利便性向上を図ることが必要です。さらに、これまで進めてきたDX※に加え、急速に発展するAI技術を活用したAX※にも取り組み、業務や行政サービスのあり方そのものを見直していかなければなりません。

加えて、激甚化・頻発化する自然災害への備えや、老朽化が進む公共施設やインフラの適切な維持管理、また、物価高騰などの社会情勢の変化に的確に対応するため、健全な財政運営を行い、市民が安心して暮らせるまちを目指していくことが重要です。

3 今後の行財政改革の方向性

総合計画に掲げる将来都市像「彩り豊かな想いかがやく、未来ひらくまち。ふくい ～さあ、楽しもう!チャレンジする毎日を!～」の実現に向け、行政課題に迅速かつ弾力的に対応できる組織づくりと人材育成、市民サービスのさらなる向上、持続可能な行財政運営の3つを柱として、これまで以上に市民の意見を大切にしながら、「市民サービス向上に向けてチャレンジする行政運営」を進めていきます。

取組を進める際には、「人材の活躍促進」「デジタル技術の活用」「共創」の3つの視点を意識し、従来の考え方にとらわれず柔軟な発想を取り入れながら、行政運営を不断に見直していきます。

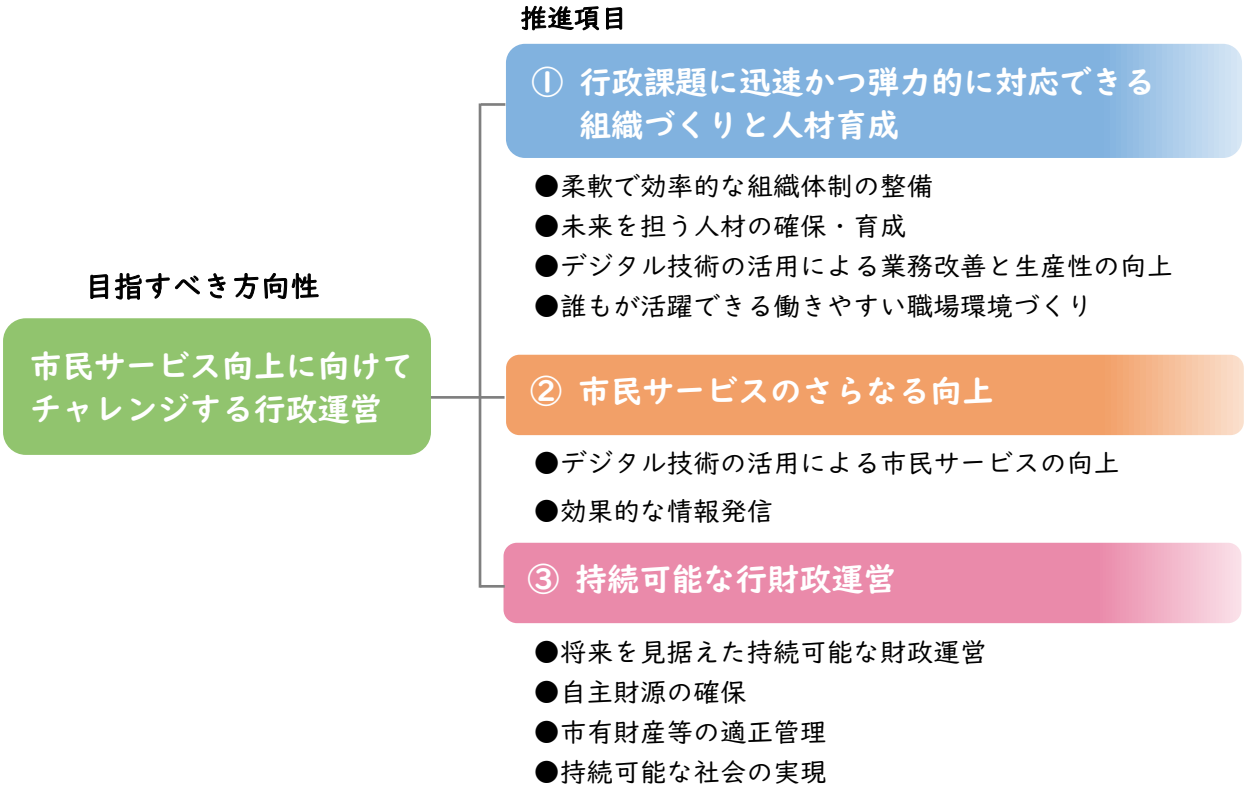
なお、本指針の策定にあたっては、市民や職員を対象とした意見募集を初めて行い、20代から60代までの幅広い世代の方々から、361件のご意見をいただきました。市民目線に立った行政運営の推進に向けて、いただいた声や考え方を指針に取り入れました。

<市民の声と3つの視点を活かした行財政改革の推進イメージ>



※生成AI…学習したデータをもとに、文章や画像などの新しいコンテンツを自動で作り出すAI（人工知能）
※AI（人工知能）…人間の学習、推論、判断などの知的な活動をコンピュータで実現する技術
※DX（Digital Transformation）…デジタル技術を活用して、業務プロセスや組織のあり方を根本から変革する取組
※AX（AI Transformation）…AIを活用して、業務プロセスや組織のあり方を根本から変革する取組

<行財政改革推進の体系図>



4 取組期間

令和9年度から13年度までの5年間を取組期間とします。

5 推進体制

本指針の推進にあたっては、福井市行政改革推進本部が中心となり、福井市行政改革推進委員会の意見等を十分に尊重し、議会の理解と協力を得ながら、全庁的に取り組みます。

(1)福井市行政改革推進本部

市長を本部長、副市長を副本部長とし、全庁的に改革を推進していくための中心組織として、推進項目の取組状況を調査点検し、進行管理を行います。

(2)福井市行政改革推進委員会

行財政改革の取組状況について市民・民間の立場から審議し、改革に対する助言・提言を行います。

6 進捗管理

取組の進捗については、毎年度、目標指標の達成状況などを福井市行政改革推進委員会へ報告して取組内容の検証を行うとともに、ホームページなどを通して公表します。また、取組結果や社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて取組の見直しを行います。

7 推進項目

① 行政課題に迅速かつ弾力的に対応できる組織づくりと人材育成

今後ますます複雑化・多様化する行政課題に迅速かつ弾力的に対応していくため、職員一人ひとりが能力や経験を活かし、主体的にチャレンジできる組織づくりを進めます。その実現に向けて、行政課題や市民ニーズの変化に応じて柔軟に組織体制を見直すとともに、将来の行政運営を担う人材の確保・育成に取り組みます。

また、デジタル技術を活用して業務の効率化や生産性の向上を図ることで、職員がより付加価値の高い業務に注力できる環境を整えます。あわせて、誰もが能力を発揮し活躍できる、働きやすい職場環境づくりを推進します。

●行政需要や市民ニーズの変化に的確に対応できるよう、柔軟で効率的な組織体制を整備します。また、定年引上げの影響などを考慮した人員配置を行うとともに、職員一人ひとりの能力や意欲、経験などを活かした適材適所の人材配置を行います。

●戦略的で効果的な採用活動や、実務に即した研修の充実を通じて、未来を担う人材の確保・育成に取り組むとともに、職員が施策立案に主体的にチャレンジできる組織風土の醸成を図ります。

●生成AIをはじめとするデジタル技術を効果的に活用して業務改善を進め、限られた経営資源を有効活用しながら、市民サービスの向上につなげます。

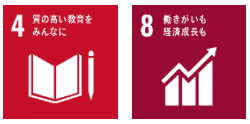
●ワーク・ライフ・バランスの充実やハラスメント対策の強化、庁内コミュニケーションの推進などにより、性別や年代に関わらず、誰もが安心して働くことのできる風通しのよい職場環境づくりを進めます。

3つの視点で取組事項を分類　人材の活躍促進　人材の活躍　デジタル技術の活用　デジタル活用　共 創　共 創

●柔軟で効率的な組織体制の整備

No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
1	適正な職員数の管理 人材の活躍	行政需要の変化などに応じた適正な職員数を年度ごとに設定し、退職見込や定年引上げの影響、年齢構成の平準化を考慮しながら、計画的かつ適正な定員管理を行います。 〔職員課〕

No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
2	多様な行政課題に対応できる組織体制の構築 人材の活躍	第九次福井市総合計画に掲げる施策の推進、複雑化・多様化する市民ニーズや行政課題への的確な対応のため、組織体制を適時見直すとともに、組織のマネジメント力の強化を図ります。 〔職員課〕
3	適材適所の人材配置 人材の活躍	計画的な職員採用を実施するとともに、職員一人ひとりの能力や意欲、経験などを活かした適材適所の人員配置を行います。 〔職員課〕



●未来を担う人材の確保・育成

No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
4	戦略的な人材の確保 人材の活躍	学生や保護者など幅広い世代を対象とする情報発信や各種セミナーなどを通じて、本市の職員として働く魅力を積極的に発信します。 また、本市が求める人材を確保するため、職員採用試験のあり方や試験時期の調査・研究を行い、戦略的で効果的な採用活動を進めます。 〔職員課〕
5	時代の変化に対応できる職員の育成 人材の活躍	年齢や職位に応じた効果的な階層別研修を実施し、実務に即した研修内容の充実を図ります。 また、派遣研修などを通じて、新たな知見や多様な考え方に触れる機会を確保し、職員の資質向上につなげるとともに、その成果を組織全体で共有、活用します。 さらに、人事評価の適切な運用に加え、若手職員の成長機会の提供につながる取組を推進します。 〔職員課〕
6	技術系職員のスキル向上とノウハウ継承 人材の活躍	工事監督や新しい建設技術に係る多様な研修を通じて、技術系職員の専門的な知識の習得やスキル向上を図るとともに、技術継承を効果的に進めます。 〔技術管理課（福井市技術研修センター）〕
7	職員の施策立案能力の向上 人材の活躍	若手職員を中心として施策立案や業務改善などにチャレンジできる環境を整備するとともに、勉強会の開催などを通じ提案内容の質の向上を図るなど、効果的な伴走支援を行います。 〔総合政策課、職員課、財政課〕

No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
8 新規	ナッジ理論※を活用した施策展開の推進 人材の活躍	低コストで効果の高い施策の実現に向け、ナッジ理論を庁内に周知し、手法の浸透を図ります。 あわせて、ナッジ理論を活用した事業の実施・効果検証を行い、様々な行政分野への横展開を推進します。 〔総合政策課〕
9	職員の財務事務能力の向上 人材の活躍	財務事務でミスが生じやすい項目について自己診断を実施することで、正しい知識の定着を図るとともに、財務に関する実務能力の向上を図ります。 〔総合政策課、文書法制課、財政課、施設活用推進課、契約課、出納課〕
10	情報セキュリティ対策の徹底 デジタル活用	情報セキュリティポリシー※の見直しや職員研修、自己診断などの実施により、組織における情報セキュリティ対策の継続的な点検・改善と、職員一人ひとりの意識向上を図ることで、セキュリティ対策を徹底します。 〔行政DX推進課〕

●デジタル技術の活用による業務改善と生産性の向上



No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
11 新規	生成AIの活用 デジタル活用	庁内及び市民問合せ対応へのRAG※機能検証や導入を行います。 また、今後進展が見込まれるAIエージェント※について、国の方針に基づき調査研究及び導入検討を行います。 〔行政DX推進課〕
12	RPA※及びAI議事録作成支援システムの活用 デジタル活用	RPAによる業務効率化を推進するため、導入に必要な業務フローの見直しを行うとともに、操作研修により活用拡大に取り組みます。 あわせて、AI議事録作成支援システムの活用を通じて会議録作成の効率化を図るなど、業務改善に向けた取組を推進します。 〔行政DX推進課〕

※ナッジ理論…人々の選択の自由を尊重しつつ、より望ましい行動を促す行動経済学の考え方
※情報セキュリティポリシー…情報資産を適切に管理し、漏えいや改ざん、不正利用などを防ぐための基本方針及び対策手順
※RAG…生成AIに検索機能を組み合わせ、データベースを検索し、その内容を根拠に回答を作成する技術
※AIエージェント…AI技術を活用して利用者の指示や目的に応じて自律的に判断し、業務を実行するシステム
※RPA…PC上で行う定型的な事務作業を、ソフトウェアロボットがルールに従い自動実行する技術

No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
13	遠隔臨場※等の活用 デジタル活用	工事監督や中間検査・段階検査における業務の効率化を図るため、遠隔臨場等のデジタル技術のさらなる活用及び関係所属への周知・研修に取り組みます。 〔技術管理課、工事検査課〕

●誰もが活躍できる働きやすい職場環境づくり



No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
14	ワーク・ライフ・バランスの充実 人材の活躍	仕事と生活の両立を支援する制度の周知、利用促進を図るとともに、時間外勤務の縮減や年次休暇などの取得促進に取り組みます。 あわせて、テレワーク勤務など、多様な働き方を支える制度の充実により、職員が働きやすい職場環境を目指します。 〔職員課〕
15	女性職員のキャリア形成の促進 人材の活躍	女性職員のキャリア形成を後押しする研修や意見交換会などの学びの機会を設けるとともに、リーダーとして活躍が期待される職員のスキルアップ研修の受講を促進し、将来を担う人材の育成を図ります。 〔職員課〕
16 新規	ハラスメント対策の強化 人材の活躍	すべての職員が安心して働くことができるハラスメントのない職場づくりに向けて、相談窓口の周知や、迅速かつ適切に対応できる体制の整備を行います。 さらに、職員アンケートなどを通じてハラスメントの実態把握を行うとともに、研修の実施により職員の意識啓発を図ります。 〔職員課安全衛生室〕
17 新規	庁内コミュニケーションの推進 人材の活躍	風通しがよく、職員が生き生きと働くことができる組織風土を醸成するため、市長と職員、または職員同士が自由に意見交換できる機会の充実を図ります。意見交換などの対話の機会を創出することで、コミュニケーションを通じた組織内の連携強化や相互理解の促進に取り組みます。 〔総合政策課〕

※遠隔臨場…現場などで撮影した映像と音声をリアルタイム配信し、遠隔地から検査・確認・立会を行う仕組み

② 市民サービスのさらなる向上

社会情勢やデジタル技術の進展を踏まえ、これまでの市民サービスのあり方を見直し、新しい時代にふさわしい、便利で利用しやすいサービスの充実を図ります。また、市政に関する情報を、様々な媒体を活用して分かりやすく発信し、市民目線に立った「伝わる」広報を推進します。

- ●デジタル技術を活用した「行かない・書かない窓口」の推進など、市民サービスの利便性向上に取り組むとともに、公共施設におけるサービスの充実を図り、市民が利用しやすい環境づくりを進めます。
- ●多様な広報媒体の特性を活かし、市民目線に立った分かりやすい情報発信に努めます。

●デジタル技術の活用による市民サービスの向上



No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
18 新規	新しい時代の窓口の推進 デジタル活用	社会情勢を踏まえた新しい時代の窓口のあり方について調査・検討を行い、オンライン申請の拡充及び利用促進など「行かない窓口」の推進や、マイナンバーカードの活用により窓口で書かずに手続きができる「書かない窓口」の推進などに取り組みます。 〔行政DX推進課、市民課、市民サービス推進課〕
19 新規	公共施設の利便性向上 デジタル活用	公共施設をより便利に利用できるよう、施設利用料などの支払い時のキャッシュレス決済の導入拡大、デジタル技術を活用した学習機会の充実など、市民サービスの向上に向けた取組を推進します。 〔総括：総合政策課/実施：関係所属〕 〔自然史博物館、美術館、郷土歴史博物館〕

●効果的な情報発信



No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
20	「伝わる広報」を意識した情報発信の充実 人材の活躍	多様な情報媒体を活用するとともに、市民目線に立った効果的で分かりやすい情報発信を推進します。 〔広報プロモーション課〕

③ 持続可能な行財政運営

少子高齢化・人口減少社会が進展する中にあっても、将来にわたり持続可能な財政基盤を維持するため、限られた経営資源を有効活用するとともに、健全な財政運営に努めます。

また、これまで以上に市民の声を大切にする行政運営を進めるとともに、企業や大学、各種団体など多様な主体との共創を促進し、行政課題の解決や新たな価値の創出につなげることで、持続可能な行財政運営を目指します。

- ●将来世代に過度な負担を先送りすることなく、必要な行政サービスを安定的に提供し続けられるよう、持続可能な財政構造を確立します。また、事務事業の効率化や経費の適正化を進め、限られた財源の効果的な活用を図ります。
- ●クラウドファンディング※や市有財産を活用した広告事業、ふるさと納税など、多様な手法による自主財源の確保に取り組みます。また、市税収納率の維持・向上を図り、安定的な財源の確保につなげます。
- ●施設マネジメント※の推進による公共施設の最適化や、デジタル技術を活用した公共インフラ施設の効率的な維持管理などを通じて、市有財産等の適正な管理と有効活用を進めます。
- ●市民の声を大切にする行政運営を進めるとともに、多様な主体との共創を意識した取組を行い、持続可能な社会の実現を目指します。

●将来を見据えた持続可能な財政運営

No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
21	目指すべき財政水準の達成 人材の活躍	持続可能な財政構造の確立に向けて、適正な予算編成と執行管理を行います。 あわせて、地方交付税措置のない市債の新規借入額の抑制や財政調整基金残高の適正な管理などにより、財政基盤の維持に努めます。 〔財政課〕
22	給与水準の適正化 人材の活躍	社会情勢や人事院勧告などを踏まえ、国・県や他自治体などとの均衡に留意しながら、給与水準の適正化を図ります。さらに、職務や職責に応じた適正な給与制度の運用を行います。 〔職員課〕

※クラウドファンディング…インターネットを通じて多くの人から資金を募り、事業に必要な資金を調達する仕組み
※施設マネジメント…公共施設等を総合的かつ計画的に管理し、適正な配置や長寿命化、維持管理コストの最適化を図る取組

No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
23	安全で効果的な資金管理の推進 人材の活躍	研修などを通じて、資金管理業務に携わる職員の実務能力を高めるとともに、市債の支払利息削減に向けた取組について検討を行います。 また、安全で効果的な公金の運用を推進します。 〔財政課、出納課、総合政策課、他関係所属〕
24 新規	公金収納・支払事務の効率化の推進 人材の活躍	公金収納に係るキャッシュレス決済の利用促進や、手数料負担の見直しを進めることで、公金収納・支払事務に係る費用のさらなる適正化を図ります。 〔出納課〕
25	水道・下水道事業の経営健全化 人材の活躍	「水道事業ビジョン2020」や「下水道事業経営戦略2026」など、経営の基となる計画について、社会経済情勢などを踏まえて適切に見直すとともに、PDCAサイクルによる進捗管理を行うことで、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組みます。 〔経営管理課〕

●自主財源の確保

No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
26	クラウドファンディングの活用推進等 共 創	クラウドファンディングを活用した事業を実施するとともに、新たな財源確保に向けた検討を進め、財政負担の軽減を図ります。 〔総括：財政課/実施：各所属〕
27	市有財産を活用した広告事業の拡充 共 創	市有財産への広告掲載（無償提供を含む）を推進するとともに、市有施設へのネーミングライツ※導入の検討を行います。 〔総括：総合政策課/実施：各所属〕
28	ふるさと納税制度の戦略的な普及拡大 共 創	ポータルサイトや関係所属と連携したPR活動により、「ふるさと福井」の魅力を積極的に発信します。 また、魅力ある返礼品の提供に取り組む地域事業者を支援するほか、企業版ふるさと納税の推進により、寄附額の増収を目指します。 〔移住定住交流課ふるさと納税推進室〕
29	市税収納率の維持・向上 人材の活躍	納税環境を整備するとともに、滞納整理事務の迅速化・効率化を進め、市税収納率の維持、向上に努めます。 〔納税課〕

※ネーミングライツ…企業に施設等の命名権を付与し、対価を得る仕組み

●市有財産等の適正管理



No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
30	施設マネジメントの推進 共 創	施設マネジメントアクションプラン※に基づく個別施設ごとの進捗管理の実施、PPP/PFI※手法の導入検討や研修などを行い、公共施設の規模適正化や長寿命化による更新コストの平準化、管理経費の効率化を図ります。 〔施設活用推進課〕
31	低未利用財産等の適正管理 共 創	低未利用財産※に関する調査を行い、今後の方針を定めます。その方針に基づき、貸付などによる有効活用や売却処分などを進めるとともに、用途廃止※や借地返還など、低未利用財産の適正管理と財政負担の軽減を図ります。 〔施設活用推進課〕
32 新規	公共インフラ施設の効率的な維持管理 デジタル活用	道路などの公共インフラ施設について、デジタル技術を活用した適正かつ効率的な維持管理を推進します。 〔総括：総合政策課/実施：関係所属〕

●持続可能な社会の実現



No.	取組事項	主な取組内容 〔担当所属〕
33 新規	市民の声を大切にする行政運営 共 創	各種計画の策定や施策推進の過程など、あらゆる機会を通じて市民や各種団体などから幅広く意見を聴き、その内容を尊重しながら、市民とともに持続可能な行政運営を進めます。 〔総合政策課、市民サービス推進課〕
34 新規	多様な主体との共創の促進 共 創	複雑化・多様化する行政課題に対応するため、企業や大学、各種団体など多様な主体との連携・共創を促進します。これまでにない視点や発想を取り入れた施策展開により、新たな価値やサービスの創出、課題解決に取り組みます。 〔総括：総合政策課/実施：各所属〕
35	SDGsの推進 共 創	市政運営にSDGsの理念を反映し、市全体で持続可能な社会の実現に向けた取組を推進します。 また、本市のSDGsに関する取組を、ホームページなどで分かりやすく発信することで、理解と取組の促進につなげていきます。 〔総括：総合政策課/実施：各所属〕

※施設マネジメントアクションプラン…施設マネジメントを具体的に推進するため、公共施設等の適正配置や長寿命化などの取組を定めた実行計画

※PPP／PFI…PFIとは公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法
PPPとは、行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していく新たな考え方
公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPPと呼び、PFIはPPPの代表的な手法の1つ

※低未利用財産…利用度が低い、又は十分に活用されていない土地や建物などの公有財産

※用途廃止…行政目的での利用を終了し、普通財産として管理すること

No.	目標指標	基準値 （R7年度）	目標値 （R13年度）
1	職員数(人)	2,262人	2,242人 （R11年度）
2	多様な行政課題に対応できる組織体制の構築	－	－
3	適材適所の人材配置	－	－
4	インターンシップ参加者のうち職員採用試験を受験した割合(%)	－	50%
5	研修の満足度(%)	－	85%
6	研修の理解度(%)	93.5%	95%
7	職員アンケートで「チャレンジみらい予算にチャレンジして 良い経験につながった」と回答した割合(%)	－	90%以上
8	ナッジ理論を活用した所属の割合(%)	－	70%以上
9	「財務事務に関する自己診断」実施後アンケートで 「業務の役に立った」と回答した割合(%)	92.3%	93%以上
10	内部監査指摘事項の改善完了率(%)	100%	100%
11	RAG機能導入による職員満足度 （RAGが正しく回答できた割合）(%)	－	70%
12	新たにRPAを導入したことによる業務削減時間(時間)	343時間	500時間
13	遠隔臨場を実施した工事件数(件)	133件	165件
14	年次有給休暇の取得日数(日)	11.58日	12.3日
15	管理職を目指す女性職員の割合 （主幹昇任試験受験希望者）(%)	40.7%	41.2%
16	ハラスメント研修受講アンケートで「理解できた」、 「よく理解できた」と回答した職員の割合(%)	93%	95%
17	職員アンケートで「風通しの良い職場環境づくりにつながった」 と回答した割合(%)	－	90%以上
18	オンライン申請件数(件)	9,168件	15,000件
	窓口以外での証明書交付率(%)	37.4%	55%
19	公共施設における年間キャッシュレス決済件数(件)	8,276件	9,400件
	デジタル化したデータを活用した施設の利便性向上のための 取組(件)	3件	3件
20	各所属が発信する情報提供の件数(件)	1,250件	1,340件
21	財政調整基金残高(億円)	41億円	財政計画に 掲げる目標値
	市債残高（臨時財政対策債を除く）(億円)	941億円	財政計画に 掲げる目標値
22	ラスパイレス指数	99.1	100以下
23	関係所属職員を対象とした研修会等の参加者数累計(人)	95人	185人以上
	公金の運用益(円)	約１億円	１億円以上
24	キャッシュレス決済対応納付書の発行件数(件)	0件	3,800件
25	経常収支比率（水道）(%)	110.7%	100%以上
	経常収支比率（下水道）(%)	103.1%	100%以上
26	クラウドファンディング又は新たな財源確保の取組数累計(件)	8件	14件

No.	目標指標	基準値 （R7年度）	目標値 （R13年度）
27	広告事業による収入額 （無償提供による歳出削減効果額含む）(千円)	17,572千円	17,600千円 以上
28	ふるさと納税寄附額(億円)	12.2億円	23億円
29	市税収納率(%)	98.9%	99.0%
30	施設マネジメントアクションプランの推進による 削減後の施設総延床面積(㎡)	93.1万㎡	91.2万㎡
31	低未利用財産の処分・利活用件数累計(件)	5件	23件
32	デジタル技術を活用した事業数(件)	4件	5件以上
33	計画策定の際に市民から意見聴取した割合(%)	30%	80%以上
34	新たに締結した協定数累計(件)	19件	75件以上
35	SDGsの取組についてのホームページやイベント等での 広報活動(件)	4件	4件以上